

別添 1

接続約款変更認可申請書（写）

（東日本電信電話株式会社）

接続約款変更認可申請書

東相制第 22-00094 号
2023 年 3 月 17 日

総務大臣
松本 剛明 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくくにしんじゅくさんちょうめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目 19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにつぼんでんしんでんわかぶしがいしゃ

東日本電信電話株式会社

しがたに なおき
代表取締役社長 澁谷 直樹

登録年月日及び登録番号

平成 16 年 4 月 1 日 第 233 号

電気通信事業法第 33 条第 2 項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、速やかに実施します。
------	--------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧					新				
料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 1 適用					料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 1 適用				
区分		内容			区分		内容		
(1)～(3) (略)		(略)			(1)～(3) (略)		(略)		
(3) -2 事業法第33条第5項の機能に係る網使用料の適用年度		2 (料金額) 2-2第1欄、第7欄、第8欄及び第11欄、2-3、2-4、2-5-1、2-5-2及び2-5-2の2、2-7、2-11第1欄から第4欄及び第6欄並びに2-13第3欄に規定する機能に係る料金額は、令和4年度に適用します。			(3) -2 事業法第33条第5項の機能に係る網使用料の適用年度		2 (料金額) 2-2第1欄、第7欄、第8欄及び第11欄、2-3、2-4、2-5-1、2-5-2及び2-5-2の2、2-7、2-11第1欄から第4欄及び第6欄並びに2-13第3欄に規定する機能に係る料金額は、令和5年度に適用します。		
2 料金額					2 料金額				
2-1～2-1の4 (略)					2-1～2-1の4 (略)				
2-2 端末系交換機能					2-2 端末系交換機能				
区分	単位	料金額	備考		区分	単位	料金額	備考	
(1) 加入者交換機能	1 通信ごとに	0.52200円			(1) 加入者交換機能	1 通信ごとに	0.51038円		
	1 秒ごとに	0.039593円				1 秒ごとに	0.042689円		
(2)～(6) (略)					(2)～(6) (略)				
(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	1 秒ごとに	0.0016028円			(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	1 秒ごとに	0.0016027円		
(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	1 秒ごとに	0.0024957円			(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	1 秒ごとに	0.0024056円		
(9)～(10) (略)					(9)～(10) (略)				
(11) メタル回線収容機能	1 秒ごとに	0.017543円			(11) メタル回線収容機能	1 秒ごとに	0.018653円		

2-3 市内伝送機能

区分		単位	料金額	備考
市内伝送機能	市内中継交換機（中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単料料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.082625円	—
		1秒ごとに	0.010271円	

2-4 中継系交換機能

区分		単位	料金額	備考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機（中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。）により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.082625円	—
		1秒ごとに	0.00062123円	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	1秒ごとに	0.000082563円	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	1秒ごとに	0.00014231円	—
(4) (略)				

2-4の2 (略)

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区分		単位	料金額	備考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0046824円	—

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

区分		単位	料金額	備考
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.00080720円	—

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区分		単位	料金額	備考
中継交換機接続用伝送装置利用機能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備（50Mbit/s又は150Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	1秒ごとに	0.000054281円	—

2-5-3~2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区分		単位	料金額	備考
共通線信号網利用機能	ア (略)	1信号ごとに	0.013385円	国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を受受する機能			

2-7の2~2-10 (略)

2-3 市内伝送機能

区分		単位	料金額	備考
市内伝送機能	市内中継交換機（中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単料料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.080828円	—
		1秒ごとに	0.010154円	

2-4 中継系交換機能

区分		単位	料金額	備考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機（中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。）により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.080828円	—
		1秒ごとに	0.00060776円	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	1秒ごとに	0.000078144円	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	1秒ごとに	0.00013570円	—
(4) (略)				

2-4の2 (略)

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区分		単位	料金額	備考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0046374円	—

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

区分		単位	料金額	備考
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0010190円	—

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区分		単位	料金額	備考
中継交換機接続用伝送装置利用機能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備（50Mbit/s又は150Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	1秒ごとに	0.000058327円	—

2-5-3~2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区分		単位	料金額	備考
共通線信号網利用機能	ア (略)	1信号ごとに	0.013479円	国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を受受する機能			

2-7の2~2-10 (略)

2-1-1 その他の機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 市内通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.63198円 0.066670円	中継事業者に適用します。
(2) リルーティング通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.78391円 0.074004円	中継事業者に適用します。
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	1 通信ごとに	0.021391円	中継事業者（特定中継事業者を除きます。）に適用します。
(4) 音声ガイダンス送信用接続通信機能	加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、加入者交換機、市中継交換機及び加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を保留する機能	1 秒ごとに	0.046113円
	加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.050447円
(5) (略)			
(6) リダイレクション網使用機能	当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごとに	0.054380円
	特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごとに	0.045294円

2-1-2 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)			
(3) 一般中継系ルータ接続伝送機能	1 秒ごとに	0.012595円	

第2表 工事費及び手続費

2 工事費の額

2-1 工事費

区分	単位	料金額	備考
(1)～(32) (略)			
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に関する費用	672回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	163.046円
	イ 第23条（接続用設備の設置又は回収の申込み）第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	228.264円

2-1-1 その他の機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 市内通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.60990円 0.072088円	中継事業者に適用します。
(2) リルーティング通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.76952円 0.079748円	中継事業者に適用します。
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	1 通信ごとに	0.022714円	中継事業者（特定中継事業者を除きます。）に適用します。
(4) 音声ガイダンス送信用接続通信機能	加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、加入者交換機、市中継交換機及び加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を保留する機能	1 秒ごとに	0.049113円
	加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.053424円
(5) (略)			
(6) リダイレクション網使用機能	当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごとに	0.057744円
	特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごとに	0.048836円

2-1-2 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)			
(3) 一般中継系ルータ接続伝送機能	1 秒ごとに	0.015336円	

第2表 工事費及び手続費

2 工事費の額

2-1 工事費

区分	単位	料金額	備考
(1)～(32) (略)			
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に関する費用	672回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	243.696円
	イ 第23条（接続用設備の設置又は回収の申込み）第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	321.678円

附 則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）

- 1 (略)
 (光IP電話接続機能に係る経過措置)
 2 (略)

区分		単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	—	—	—
(2) 中継交換機能	市外中継交換機により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	<u>0.073707円</u>	令和4年4月1日以降に適用します。
		1秒ごとに	<u>0.00055714円</u>	令和4年4月1日以降に適用します。
(3) (略)		—	—	—

附 則（令和4年5月27日東相制第21-00094号）

- (実施時期)
 1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和4年4月1日に遡及して適用します。
 (加入電話・メタルIP電話接続機能に係る経過措置)
 2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者が第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄で接続するとき又は同第7-2欄で接続する場合であって、当社のアナログ電話用設備（電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）第3条第2項第3号に規定するものをいいます。）又は総合デジタル通信用設備（同項第5号に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信するとき又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信するときは、料金表第1表第1又は附則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）第2項の規定にかかわらず、以下の機能を適用します。なお、当該機能に係る料金については、1通信ごとの料金額及び1秒ごとに料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分	単位	料金額	備考
加入電話・メタルIP電話接続機能	1通信ごとに	<u>0.54419円</u>	

附 則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）

- 1 (略)
 (光IP電話接続機能に係る経過措置)
 2 (略)

区分		単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	—	—	—
(2) 中継交換機能	市外中継交換機により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	<u>0.066769円</u>	令和5年4月1日以降に適用します。
		1秒ごとに	<u>0.00051451円</u>	令和5年4月1日以降に適用します。
(3) (略)		—	—	—

附 則（令和4年5月27日東相制第21-00094号）

- (実施時期)
 1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和4年4月1日に遡及して適用します。
 (加入電話・メタルIP電話接続機能に係る経過措置)
 2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者が第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄で接続するとき又は同第7-2欄で接続する場合であって、当社のアナログ電話用設備（電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）第3条第2項第3号に規定するものをいいます。）又は総合デジタル通信用設備（同項第5号に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信するとき又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信するときは、料金表第1表第1又は附則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）第2項の規定にかかわらず、以下の機能を適用します。なお、当該機能に係る料金については、1通信ごとの料金額及び1秒ごとに料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分	単位	料金額	備考
加入電話・メタルIP電話接続機能	1通信ごとに	<u>0.45830円</u>	令和5年4月1日以降に適用します。

サーバ機能、SIP信号変換機能、番号管理機能、ドメイン名管理機能、一般中継系ルータ交換伝送機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄又は第7-2欄で接続し、交換設備及び伝送路設備又はIP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.044132円	
---	-------	-----------	--

サーバ機能、SIP信号変換機能、番号管理機能、ドメイン名管理機能、一般中継系ルータ交換伝送機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄又は第7-2欄で接続し、交換設備及び伝送路設備又はIP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.043735円	令和5年4月1日以降に適用します。
---	-------	-----------	-------------------

附 則

（実施時期）

1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和5年4月1日に遡及して適用します。ただし、第2項については、認可を受けた後、当社の準備が整い次第、実施します。

（ワイヤレス固定電話の適用に係る経過措置）

2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者がワイヤレス固定電話用設備（事業用電気通信設備規則第3条第2項第4号の3に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信する場合又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信する場合は、料金表第1表第1及び附則（令和4年5月27日東相制第21-00094号）第2項の規定にかかわらず、附則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）第2項に規定する光IP電話接続機能と同一の接続料を適用することとします。

2023年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 2023年度網使用料の算定について【東西合算】	4
I.算定手順	6
II.原価の算定及び料金の設定	7
1. 端末系交換機能	7
2. 市内伝送機能	9
3. 中継系交換機能	10
4. 中継伝送機能	11
5. ルーティング伝送機能	14
6. 信号伝送機能	15
7. 加入電話・メタルIP電話接続機能	16
8. その他の機能	23
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	25
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	26
V.資本構成比率の算定	27
VI.他人資本利子率の算定	28
VII.自己資本利益率の算定	29
VIII.利益対応税率の算定	30
IX.料金設定に使用したトラヒック	31
X.料金設定に使用した貸倒率	33
(参考)	
1-1.指定設備管理運営費明細表(PSTN)	34
1-2.指定設備管理運営費明細表(IP)	35
2-1.設備区分別の費用明細表(PSTN)	36
2-2.設備区分別の費用明細表(IP)	37
3-1.設備区分別固定資産明細表(PSTN)	38
3-2.設備区分別固定資産明細表(IP)	39

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令(平成17年2月14日総務省令第十四号)附則第13項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考					
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量(通信回数・通信時間)	2022下+2023上予測	2022年度上期実績	(1)を参照。					
	(イ) 都道府県別通信量(通信回数・通信時間)	2022下+2023上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。					
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	2022下+2023上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。					
	(エ) CR(アナログ、ISDN)	2022下+2023上予測	—	2021実績CRIに、2020実績→2021実績トレンドを加味して算定。					
	(オ) 平均保留時間(アナログ、ISDN)	2022下+2023上予測	—	2021実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測通信量と2021実績通信量の変動率を乗じて算定。					
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>INSネット64(事務用・住宅用)</td> </tr> <tr> <td>INSネット1500</td> </tr> <tr> <td>公衆電話(アナログ・デジタル)</td> </tr> <tr> <td>一般専用(2線式・4線式)</td> </tr> <tr> <td>高速デジタル(メタル・光)</td> </tr> </table>	INSネット64(事務用・住宅用)	INSネット1500	公衆電話(アナログ・デジタル)	一般専用(2線式・4線式)	高速デジタル(メタル・光)	2022年度末予測	2021年度末実績	(2)を参照。
	INSネット64(事務用・住宅用)								
	INSネット1500								
公衆電話(アナログ・デジタル)									
一般専用(2線式・4線式)									
高速デジタル(メタル・光)									
都道府県別回線数 (キ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般専用(2線式・4線式)</td> </tr> <tr> <td>高速デジタル(メタル・光)</td> </tr> <tr> <td>ひかり電話</td> </tr> </table>	一般専用(2線式・4線式)	高速デジタル(メタル・光)	ひかり電話	2022年度末予測	2021年度末実績	(2)を参照。			
一般専用(2線式・4線式)									
高速デジタル(メタル・光)									
ひかり電話									
収容局別回線数 (ク) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>加入電話(事務用・住宅用)</td> </tr> <tr> <td>フレッツ・ADSL</td> </tr> <tr> <td>フレッツ光[※]</td> </tr> <tr> <td>占有タイプ^{※1}、ファミリータイプ^{※2}、</td> </tr> <tr> <td>マンションタイプ^{※3}</td> </tr> </table>	加入電話(事務用・住宅用)	フレッツ・ADSL	フレッツ光 [※]	占有タイプ ^{※1} 、ファミリータイプ ^{※2} 、	マンションタイプ ^{※3}	2022年度末予測	2021年度末実績	(2)を参照。	
加入電話(事務用・住宅用)									
フレッツ・ADSL									
フレッツ光 [※]									
占有タイプ ^{※1} 、ファミリータイプ ^{※2} 、									
マンションタイプ ^{※3}									
その他	(ケ) 中継伝送共用機能回線数	2022年度末予測	—	2023.3末の利用見込回線数。					
	(コ) 中継伝送専用機能回線数	2022年度末予測	—	2023.3末の利用見込回線数。					
	(サ) 総信号数	2022下+2023上予測	—	1呼あたり信号数×(2022下+2023上予測GC経由回数+IC経由回数)÷2					

※:「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む(以下同)。

「ひかり電話」は光コラボレーションモデルにて提供されるオプションサービスを含む(以下同)。

※1:ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びブライオ10。

※2:ネクストファミリー、ライトファミリー、ライトプラス、WiFiアクセス、ブライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン及びクロスファミリー。

※3:ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート、マンション・ギガライン及びクロスマンション。

(1)通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、PSTN-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

$$2022年度下期+2023年度上期予測通信量 = (2021年度下期+2022年度上期実績通信量) \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①2022年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2023年1～9月の対前年同期予測増減率を、2021年度下期+2022年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位:千回・千時間)

		主要な通信量による算定				総通信量による算定			
		2022.10～12月の対前年同期増減率	2023.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	2021年度下期+2022年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	2021年度下期+2022年度上期実績通信量	2022年度下期+2023年度上期予測通信量	
				2021.10～12月	2022.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	MA内	▲20.1%	▲17.3%	27.5%	72.5%	▲18.1%	332,670	272,566
		MA間ZA内	▲14.3%	▲13.5%	26.9%	73.1%	▲13.7%	186,650	161,125
		GC接続	▲9.4%	▲8.9%	26.6%	73.4%	▲9.0%	2,497,722	2,272,024
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲11.0%	▲9.7%	26.8%	73.2%	▲10.0%	3,949,427	3,553,417
	通信時間	MA内	▲18.3%	▲19.2%	27.0%	73.0%	▲18.9%	10,026	8,128
		MA間ZA内	▲20.2%	▲20.9%	28.0%	72.0%	▲20.7%	4,065	3,225
		GC接続	▲9.8%	▲10.5%	26.2%	73.8%	▲10.3%	73,853	66,266
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲10.7%	▲11.0%	26.4%	73.6%	▲10.9%	131,006	116,677
西日本	通信回数	MA内	▲15.5%	▲14.8%	27.1%	72.9%	▲15.0%	298,287	253,612
		MA間ZA内	▲13.2%	▲12.7%	26.8%	73.2%	▲12.8%	222,309	193,840
		GC接続	▲11.0%	▲9.6%	26.7%	73.3%	▲10.0%	2,568,821	2,311,638
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲11.0%	▲10.1%	26.8%	73.2%	▲10.3%	4,111,760	3,687,450
	通信時間	MA内	▲16.0%	▲18.0%	26.6%	73.4%	▲17.5%	8,637	7,129
		MA間ZA内	▲15.3%	▲16.1%	26.7%	73.3%	▲15.9%	4,448	3,742
		GC接続	▲11.2%	▲10.7%	26.2%	73.8%	▲10.9%	68,738	61,273
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲10.5%	▲11.1%	26.2%	73.8%	▲10.9%	123,731	110,196

※1:2022.4～12月の対前年同期増減率。

IC接続(GCを経由しないもの)については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$2022年度下期+2023年度上期予測通信量 = ((2022.12月実績通信量) \times (\text{対予測期間比率} \times 2)) \times \text{縮減率} \times 3 + 2022.10月～12月実績通信量$$

		2021.1～9月実績通信量に対する2022.12月の比率	2022.12月実績通信量	2023.1～9月予測通信量(マイグレ加味前)	縮減率	2023.1～9月予測通信量(マイグレ加味後)	2022.10～12月実績通信量	2022年度下期+2023年度上期予測通信量
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤+⑥
東日本	通信回数	11.7%	807,524	6,897,145	81.3%	5,603,930	2,394,656	7,998,586
	通信時間	11.3%	33,141	294,502	81.3%	239,283	97,211	336,493
西日本	通信回数	11.8%	732,967	6,187,915	81.3%	5,027,681	2,156,067	7,183,748
	通信時間	11.6%	21,039	182,107	81.3%	147,962	62,336	210,298

※2:対予測期間比率は、2021年1月～9月の実績通信量に対する2020年12月実績通信量の比率

※3:縮減率は、IC接続(GCを経由しないもの)トラフィックのIP網への移行が、2024年12月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、IP-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

$$2022年度下期+2023年度上期予測通信量 = (2021年度下期+2022年度上期実績通信量) \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①2022年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2023年1～9月の対前年同期予測増減率を、2021年度下期+2022年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位:千回・千時間)

		主要な通信量による算定				総通信量による算定			
		2022.10～12月 の対前年同期増減率	2023.1～9月 の対前年同期予測 増減率(※1)	2021年度下期+2022年度上期 の構成比		対前年同期 予測増減率	2021年度下期+ 2022年度上期 実績通信量	2022年度下期+ 2023年度上期 予測通信量	
				2021.10～12月	2022.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	ZA内	▲13.6%	▲11.9%	26.9%	73.1%	▲12.4%	893,834	783,128
		ZA間	▲11.0%	▲8.5%	26.9%	73.1%	▲9.2%	154,410	140,217
		接続呼	▲10.7%	▲9.7%	26.7%	73.3%	▲10.0%	5,357,059	4,823,411
	通信時間	ZA内	▲13.6%	▲14.5%	26.6%	73.4%	▲14.3%	25,159	21,560
		ZA間	▲14.2%	▲13.1%	27.4%	72.6%	▲13.4%	4,086	3,538
		接続呼	▲10.5%	▲10.9%	26.4%	73.6%	▲10.8%	174,571	155,688
西日本	通信回数	ZA内	▲11.3%	▲10.4%	26.6%	73.4%	▲10.6%	883,729	789,917
		ZA間	▲10.5%	▲8.7%	26.9%	73.1%	▲9.2%	150,910	137,035
		接続呼	▲11.5%	▲10.4%	26.9%	73.1%	▲10.7%	5,581,095	4,982,379
	通信時間	ZA内	▲12.3%	▲13.6%	26.2%	73.8%	▲13.3%	22,368	19,403
		ZA間	▲14.0%	▲13.0%	27.2%	72.8%	▲13.3%	3,142	2,725
		接続呼	▲10.9%	▲11.1%	26.3%	73.7%	▲11.1%	166,314	147,889

※1:2022.4～12月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

2022年度末の予測回線数を次の通り算定します。

2022年度末予測回線数 = 2021年度末実績回線数 + 2022年度予測純増数

※ 2022年度予測純増数は、2022年4～12月までの実績純増数に、2023年1～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 2023年1～3月の予測純増数は、①2022年1～3月の実績純増数に、②2022年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

(単位:千回線)

		純増数の算定						回線数の算定			
		2021.4～12月 実績	2022.1～3月 実績	2022.4～12月 実績	2022.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	2023.1～3月の 対前年同期増減 数の単月平均	2023.1～3月 予測純増数	2022年度 予測純増数	2021年度末 実績回線数	2022年度末 予測回線数	
		①	②	③	④=(③-①) /9	⑤=④	⑥=②+⑤×3	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦	
東日本	加入電話	事務用	▲68	▲24	▲65	0	0	▲23	▲88	1,445	1,357
		住宅用	▲270	▲92	▲262	1	1	▲89	▲352	5,114	4,762
	INSネット64	事務用	▲53	▲18	▲47	1	1	▲16	▲63	656	593
		住宅用	▲5	▲2	▲5	▲0	▲0	▲2	▲7	57	50
	INSネット1500		▲1	▲0	▲1	▲0	▲0	▲1	9	8	
	公衆電話	アナログ	2	0	▲5	▲1	▲1	▲2	▲7	100	92
		デジタル	▲3	▲0	▲3	▲0	▲0	▲0	▲3	20	17
	ひかり電話(千CH)	事務用 ^{※1}	45	17	19	▲3	▲3	8	27	2,519	2,545
		住宅用	9	▲16	▲20	▲3	▲3	▲25	▲46	7,540	7,494
	一般専用	2線式	▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	65	62
		4線式	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	116	114
	高速デジタル	メタル	▲2	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	17	13
		光	▲0	▲0	▲0	0	0	0	▲0	0	0
	フレッツ・ADSL		▲30	▲10	▲57	▲3	▲3	▲19	▲77	120	43
	フレッツ光	占有タイプ ^{※2}	0	0	▲0	▲0	▲0	0	0	8	8
		ファミリータイプ ^{※4}	256	49	155	▲11	▲11	15	171	8,589	8,759
		マンションタイプ ^{※6}	137	▲11	▲1	▲15	▲15	▲57	▲58	4,544	4,486
西日本	加入電話	事務用	▲69	▲26	▲76	▲1	▲1	▲28	▲104	1,481	1,377
		住宅用	▲314	▲116	▲341	▲3	▲3	▲125	▲466	5,045	4,580
	INSネット64	事務用	▲45	▲16	▲50	▲0	▲0	▲18	▲67	696	629
		住宅用	▲5	▲2	▲5	▲0	▲0	▲2	▲6	55	49
	INSネット1500		▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲1	5	4	
	公衆電話	アナログ	▲3	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	82	78
		デジタル	▲2	0	▲3	▲0	▲0	▲0	▲3	24	22
	ひかり電話(千CH)	事務用 ^{※1}	38	16	21	▲2	▲2	11	32	2,545	2,577
		住宅用	▲13	▲12	▲19	▲1	▲1	▲15	▲34	6,157	6,123
	一般専用	2線式	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	70	68
		4線式	▲3	▲2	▲3	0	0	▲2	▲5	122	117
	高速デジタル	メタル	▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	15	12
		光	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	0	0
	フレッツ・ADSL		▲38	▲17	▲73	▲4	▲4	▲29	▲102	166	64
	フレッツ光	占有タイプ ^{※3}	0	0	0	▲0	▲0	0	0	4	5
		ファミリータイプ ^{※5}	163	44	121	▲5	▲5	30	150	7,092	7,243
		マンションタイプ ^{※7}	72	▲7	12	▲7	▲7	▲27	▲14	3,013	2,999

※1: ひかり電話オフィスタイプ及びひかり電話オフィスA

※2: ビジネス、ペーシング、ネクストビジネス及びプライオ10。

※3: ネクストビジネス。

※4: ネクストファミリー、ライトファミリー、ライトプラス、WiFiアクセス、ブライオ1、ギガファミリースマート、ファミリーギガライン及びクロスファミリー。

※5: ネクストファミリー、ライトファミリー及びクロスファミリー。

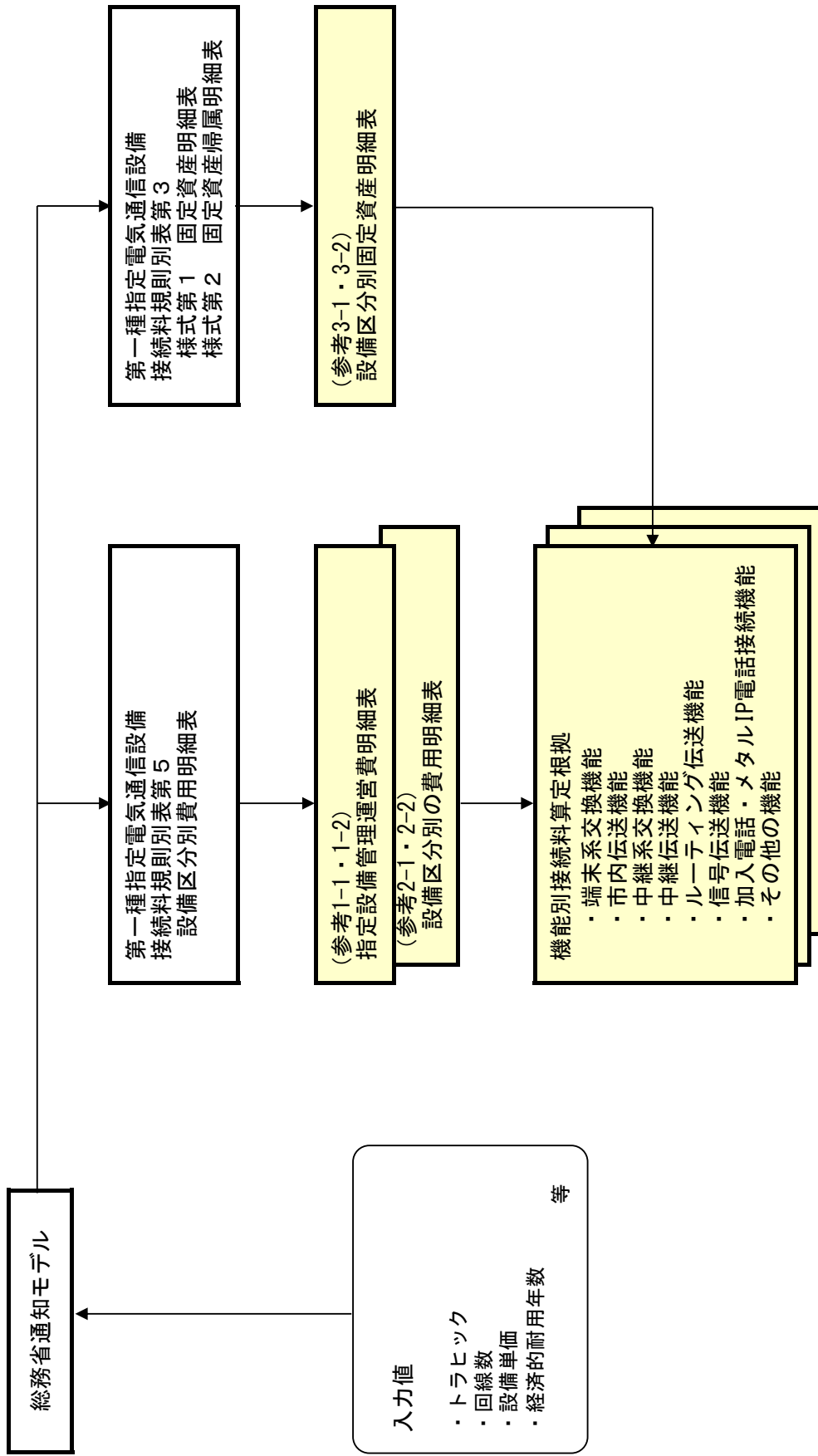
※6: ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンションスマート、マンションギガライン及びクロスマンション。

※7: ネクストマンション、ライトマンション及びクロスマンション。

2. 2023年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 構築系交換設備

(1)原価の算定

区分	構築系交換設備										備考
	GC					GC以下の伝送路					
	右記以外のGC					緊急通報					
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		
①指定設備管理運営費	92,954	40,091	40,025	28,408	8,569	700					
②自己資本費用	9,128	1,706	1,143	1,143	450	28	79	6	1,423	1,738	③a+④×b+⑤×自己資本比率
③利益対応税	3,879	725	722	488	191	12	33	3	3,154	739	③a+④×自己資本比率+(③有線系設備以外の負債の額×利子相違率)×利益対応税率
④合計	106,161	42,564	42,489	30,039	9,251	741	2,083	78	63,621	17,379	46,342(①+②+③+④)
⑤固定資産償却額	315,605	56,109	55,484	37,390	15,000	919	2,576	224	259,496	60,627	198,869(⑤a+⑤b)
⑥固定資産	915	151	152	108	44	3	1	1	750	178	577(⑥a+⑥b+⑥c+⑥d+⑥e)
⑦貯留資産	2,520	466	464	310	125	9	21	2	2,154	505	1,651(⑦a+⑦b+⑦c+⑦d+⑦e)
⑧繰上資本	6,524	4,127	4,124	2,960	888	73	205	4	2,397	720	1,677(⑧a+⑧b+⑧c+⑧d+⑧e)
⑨リース	325,864	80,864	80,833	40,788	16,053	1,003	2,968	231	284,809	63,023	221,786(⑨a+⑨b+⑨c+⑨d+⑨e)
⑩有線系設備以外の負債の額	63,995	11,952	11,907	8,006	3,153	197	551	45	52,002	12,181	39,821(⑩a+⑩b+⑩c+⑩d+⑩e)
⑪繰上償却額	36,419	6,385	6,236	4,182	1,663	103	287	29	30,154	8,216	21,938(⑪a+⑪b+⑪c+⑪d+⑪e)
⑫繰上償却費用	4,196	814	811	546	214	13	38	3	3,265	791	2,553(⑫a+⑫b+⑫c+⑫d+⑫e)

(2)料金の設定

A. 番号網コストの算定

ア. 番号網単位コスト

区分	コスト	備考
番号網単位コスト(円/部)	6.013479	6の(2)のaより

イ. 1呼あたり番号数

区分	番号数	備考
1呼あたり番号数(箇所)	5,485	2021年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
a. 構築系交換設備	12,789,729	区 料金設定に使用したに付たり
b. 中継系交換設備	22,657,714	区 料金設定に使用したに付たり
c. 計	35,447,443	a+b

エ. 機能毎の番号網コスト

区分	コスト	備考
a. 構築系交換設備	473	ア×イ×ウのc+2
b. 中継系交換設備	838	ア×イ×ウのb+2
c. 計	1,311	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

区分	右記以外のGC					備考
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		
ア.原価(百万円)	42,196	29,856	9,555	736	2,049	イ×ウ×エ
イ.コスト	42,488	30,063	9,811	741	2,063	(1)のaの右記以外のGC
ウ.有線設備管理運営費	383	160	161	5	11	イ×ウ×管理運営率(0.00232)
エ.回線工事費補正額	24	17	5	0	0	回線数をゼロによる算定値

C. 回数比コスト-時間比コストの算定

区分	構築系交換設備										番号網	合計	備考			
	GC					GC以下の伝送路										
	右記以外のGC					緊急通報										
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		
a. 回数比コスト	6,059	6,059	6,059	6,059	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	473	6,532(①×別表のa)
b. 時間比コスト	89,833	36,212	36,136	23,796	9,555	736	2,049	78	63,621	17,379	46,242	28,072	18,170	0	89,833	6×別表のb)
c. 合計	106,892	42,271	42,194	29,856	9,555	736	2,049	78	63,621	17,379	46,242	28,072	18,170	0	106,892	(10)のa, Aのcのa, Bのa, ア及び回線数をゼロによる算定値

別表

区分	回数比コスト-時間比コストの比率						
	右記以外のGC	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報	GC以下の伝送路	番号網
(a)	0.1436	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.8654	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 料金の設定

-加入者交換設備

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	6,532	Cのaの右記以外のGC+Cのcのaの番号網より
b. 通信回数(千回)	12,789,729	区 料金設定に使用したに付たり
c. 1呼あたりコスト(円/部)	0.51038	a+b
d. 料金(円/秒)	0.51038	c×(1+X. 料金設定に使用した賃料率)

-増設比

区分	構築系交換設備										番号網	合計	備考		
	GC					GC以下の伝送路									
	右記以外のGC					緊急通報									
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	
a. 原価(百万円)	23,872	23,796	23,796	0	36	35,549	17,379	18,170	0	18,170	59,421	アイトウ			
ア.コスト	33,427	33,361	23,796	9,555	76	63,621	17,379	46,242	28,072	18,170	97,040	Cのaより			
ウ.回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	9,555	9,555	0	9,555	0	46,242	0	46,242	28,072	18,170	55,797				
エ.回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	0	0	0	0	0	18,170	0	18,170	0	18,170	18,170				
イ.通信回数(千回)	379,106	379,106	379,106	379,106	379,106	391,891	391,891	391,891	391,891	391,891	391,891				
ロ.1呼あたりコスト(円/秒)	0.017491	0.017436	0.017436	0.02005488	0.025196	0.012319	0.012319	0.012319	0.012319	0.012319	0.042689	a+b(①+②)が「GC」以下の伝送路(の含算)			
ハ.料金(円/秒)	0.017491	0.017436	0.017436	0.02005488	0.025196	0.012319	0.012319	0.012319	0.012319	0.012319	0.042689	c×(1+X. 料金設定に使用した賃料率)			

-加入者交換設備対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	736	Cのaの加入者交換回線収容専用部より
b. 通信回数(千回)	127,539	区 料金設定に使用したに付たり
c. 1呼あたりコスト(円/秒)	0.005777	a+b
d. 料金(円/秒)	0.005777	c×(1+X. 料金設定に使用した賃料率)

-加入者交換設備対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,340	Cのaの加入者交換回線収容共用部より
b. 通信回数(千回)	236,429	区 料金設定に使用したに付たり
c. 1呼あたりコスト(円/秒)	0.002406	a+b
d. 料金(円/秒)	0.002406	c×(1+X. 料金設定に使用した賃料率)

(3) 原価の算定②

	端末系ルータ交換設備				備考
		呼数比例	秒数比例	緊急通報	
①指定設備管理運営費		26,341	2,796	23,545	307
②他人資本費用	55	5	50	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,232	211	2,020	24	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	948	90	859	10	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	29,576	3,102	26,473	342	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	77,625	7,304	70,321	839	(参考3-2)より
⑦投資等	225	21	204	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	644	61	584	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,125	154	971	24	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	79,619	7,539	72,080	872	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	15,636	1,481	14,155	171	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	16,472	1,484	14,988	106	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-2)より
⑭固定資産税	870	81	788	11	

(4) 料金の設定②

A. メタル回線収容機能のコストの算定

区分	端末系ルータ交換設備			備考
		呼数比例	秒数比例	
ア. 原価(百万円)	29,391	3,083	26,308	イーオ
イ. 端末系ルータ交換コスト	29,576	3,102	26,473	(3)の⑤より
ウ. 付加機能控除対象外コスト	342	—	342	(3)の⑤より
エ. 付加機能控除コスト	29,233	3,102	26,131	イーウ
オ. 付加機能控除額	185	20	165	エ×付加機能控除率(0.008324)

B. メタル回線収容機能の料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	26,308	(4)のアより
b. 通信時間(千時間)	391,768	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.018653	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.018653	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
時間比例料金 (円/秒)	0.0046374	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金 (円/回)	0.080828	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金 (円/秒)	0.00060776	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
時間比例料金 (円/秒)	0.00013570	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金 (円/回)	0.080828	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金 (円/秒)	0.010154	$A \times 2 + B \text{の} b + C \times 2$

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	2,984	2,528	348	108	(参考2-1)より
②他人資本費用	3	3	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	138	117	16	5	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	59	50	7	2	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,184	2,697	371	116	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	4,607	3,894	536	176	(参考3-1)より
⑦投資等	13	11	2	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	38	32	4	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	273	231	32	10	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+(⑬通信設備使用料+(⑭固定資産税)))×45.625日÷365日
⑩レートベース	4,931	4,169	574	188	⑥×⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	968	819	113	37	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	719	609	84	26	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	82	69	10	3	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	994	994	0	0	838	1,831	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	2,190	1,703	371	116	0	2,190	c×別表の(b)
c. 合計	3,184	2,697	371	116	838	4,022	(1)の⑤、及び1の(2)のAのeのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備	中継交換回線		信号網
		収容専用部	収容共用部	
(a)	0.3121	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6879	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継系交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,831	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	22,657,774	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.080828	a÷b
d. 料金(円/回)	0.080828	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,703	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	778,542	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00060776	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00060776	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	371	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	1,320,455	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.000078144	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.000078144	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	116	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	236,629	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00013570	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00013570	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継系交換機能(光IP電話接続機能組合せ用)

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/回)	0.080828	Bの中継系交換機能の回数比例分のdより
b. 通信回数(千回)	11,708,327	aの算定に用いた通信回数のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	946	a×b
d. 通信回数(千回)	14,168,309	網使用料算定根拠(NGN)のⅩ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の⑨の2023年度について東西を合計したもの
e. 1秒あたりコスト(円/回)	0.066769	c÷d
f. 料金(円/回)	0.066769	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/秒)	0.00060776	Bの中継系交換機能の時間比例分のdより
b. 通信時間(千時間)	342,654	bの算定に用いた通信時間のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	750	a×b
d. 通信時間(千時間)	404,919	網使用料算定根拠(NGN)のⅩ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(2)の⑦の2023年度について東西を合計したもの
e. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00051451	c÷d
f. 料金(円/秒)	0.00051451	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,522	(参考2-1)より
②他人資本費用	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	279	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	119	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,927	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	9,685	(参考3-1)より
⑦投資等	28	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	80	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	164	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,957	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,955	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,653	
⑬通信設備使用料	432	(参考2-1)より
⑭固定資産税	127	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,950	ア+イ
ア. コスト	3,927	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	24	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	236,629	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0046374	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0046374	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (専用型)	備考
①指定設備管理運営費	340	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	27	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	379	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	939	(参考3-1)より
⑦投資等	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	18	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	967	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	190	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	186	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	12	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	379	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	103.435	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0010190	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0010190	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	248	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	277	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	705	(参考3-1)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	725	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	142	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	135	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	9	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	277	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	1,320,455	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.000058327	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.000058327	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

5. ルーティング伝送機能

・一般中継系ルータ接続伝送機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	中継伝送	備考
①指定設備管理運営費	16,639	(参考2-2)より
②他人資本費用	85	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,442	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,463	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	21,629	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	120,861	(参考3-2)より
⑦投資等	350	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,003	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	599	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	122,814	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	24,119	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	10,169	
⑬通信設備使用料	147	(参考2-2)より
⑭固定資産税	1,528	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	21,629	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	391,768	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.015336	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.015336	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

6.信号伝送機能

-共通線信号網利用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	1,294	(参考2-1)より
②他人資本費用	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	11	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	5	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,310	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	386	(参考3-1)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	18	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	409	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	80	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	70	
⑬通信設備使用料	1,073	(参考2-1)より
⑭固定資産税	6	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,310	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	972	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.013479	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.013479	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

7-2. 中継交換部

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	2,984	2,528	348	108	(参考2-1)より
②他人資本費用	3	3	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	138	117	16	5	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	59	50	7	2	⑩自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	3,184	2,697	371	116	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	4,607	3,894	536	176	(参考3-1)より
⑦投資等	13	11	2	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	38	32	4	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	273	231	32	10	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	4,931	4,169	574	188	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	968	819	113	37	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	719	609	84	26	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	82	69	10	3	

(2) 単位費用の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	994	994	0	0	838	1,831	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	2,190	1,703	371	116	0	2,190	c×別表の(b)
c. 合計	3,184	2,697	371	116	838	4,022	(1)の③、及び7-1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
(a)	0.3121	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6879	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 単位費用の設定

I. 中継交換部

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,831	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	22,657.774	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/回)	0.080828	a÷b

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,703	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	778.542	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00060776	a÷b

II. 中継交換機専用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	371	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	1,320.455	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00078144	a÷b

III. 中継交換機共用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	116	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	236.629	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00013570	a÷b

7-3. 中継伝送部

・中継伝送共用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,522	(参考2-1)より
②他人資本費用	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	279	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	119	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,927	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	9,685	(参考3-1)より
⑦投資等	28	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	80	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	164	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,957	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,955	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,653	
⑬通信設備使用料	432	(参考2-1)より
⑭固定資産税	127	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,950	ア+イ
ア. コスト	3,927	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	24	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	236,629	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0046374	a÷b

7-4. 中継伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (専用型)	備考
①指定設備管理運営費	340	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	27	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	379	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	939	(参考3-1)より
⑦投資等	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	18	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	967	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	190	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	186	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	12	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	379	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	103.435	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0010190	a÷b

7-5. 中継交換機接続伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	248	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	9	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	277	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	705	(参考3-1)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	725	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	142	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	135	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	9	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	277	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	1,320,455	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 単位費用(円/秒)	0.000058327	a÷b

7-8. 部門別コスト集約機能にかかる業務費

(1) 集約の算定

項目	集約系ルーota交換設備			中継伝送	中継系ルーota交換	線路伝送	中継系ルーota交換		相互接続系ルーota交換	SDC	呼数比率	秒数比率	ENM	DMS	相互接続	相互接続P	備考	
	呼数比率	秒数比率	集約率															
① 固定設備管理費	26,741	2,784	23,544	307	16,439	71	179	1	179	10	139	0	48	25	1	1	① 集約コスト	
② 法人資本費用	55	1	50	1	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	② ①×ルーota交換比率×法人資本利率
③ 自己資本費用	2,232	211	2,025	24	3,442	6	0	0	1	9	9	0	3	2	0	0	0	③ ①×ルーota交換比率×自己資本利率
④ 設備折減	949	89	859	10	1,463	2	0	0	0	4	4	0	1	1	0	0	0	④ ①×設備折減率×(①有線中継設備以外の設備×割合高率)×折減率
⑤ 合計	29,578	3,102	26,473	342	21,429	79	179	1	179	17	152	0	53	29	1	1	2	①+②+③+④
⑥ 固定設備管理費	27,626	2,894	25,321	359	19,981	204	2	2	0	41	312	0	100	52	2	4	4	⑥ ⑤×ルーota交換比率
⑦ 労務費	226	21	204	2	300	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	⑦ ⑤×労務費率×労務費率
⑧ 経費	644	61	584	7	1,003	2	0	0	0	3	3	0	1	1	0	0	0	⑧ ⑤×経費率×経費率
⑨ 経費	1,120	104	931	26	1,599	3	1	0	1	1	1	0	2	1	0	0	0	⑨ ⑤×経費率×経費率
⑩ サービス	26,618	2,824	27,081	479	19,414	210	3	1	41	301	301	0	100	64	2	4	4	⑩ ⑤×サービス率×(①有線中継設備以外の設備×割合高率)×折減率
⑪ 有線中継設備以外の設備	15,628	1,481	14,146	131	24,119	41	1	0	0	8	83	0	21	13	1	1	1	⑪ ⑤×ルーota交換比率×有線中継設備以外の設備が全体の割合に占める割合
⑫ 設備管理費	16,472	1,484	14,988	106	18,169	46	0	0	0	8	81	0	20	14	1	1	1	⑫ ⑤×設備管理費率
⑬ 設備管理費	181	17	164	2	247	0	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	⑬ ⑤×設備管理費率
⑭ 設備管理費	870	81	789	11	1,528	2	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	⑭ ⑤×設備管理費率

(2) 集約系ルーota交換に係るコストの算定

区分	集約系ルーota交換設備	備考
ア 原価(百万円)	29,339	3,081
イ 集約系ルーota交換コスト	29,578	3,102
ロ 付加価値税(百万円)	342	342
ハ 付加価値税コスト	29,578	3,102
ニ 付加価値税	187	20

(3) 単位費用の算定

A. マルチ回線収容器

区分	料金額	備考
▲ 原価(百万円)	26,308	①の2/3より
● 連携期間(千時間)	391,793	②料金額定に使用した3ヶ年より
◎ 単位費用(円/部)	0.03662	▲÷●

B. 一般中継系ルーota交換伝送

区分	料金額	備考
▲ 原価(百万円)	3	①の1/3より
● 連携期間(千時間)	350,895	②料金額定に使用した3ヶ年より
◎ 単位費用(円/部)	0.00092742	▲÷●

C. 一般中継系ルーota接続伝送

区分	料金額	備考
▲ 原価(百万円)	21,629	①の2/3より
● 連携期間(千時間)	291,765	②料金額定に使用した3ヶ年より
◎ 単位費用(円/部)	0.03528	▲÷●

D. SDCサーバ部

区分	料金額	備考
▲ 原価(百万円)	3,081	①の2/3より
● 連携期間(千時間)	13,229,122	②料金額定に使用した3ヶ年より
◎ 単位費用(円/部)	0.23301	▲÷●

E. 部門系ルーota交換器

区分	部門系ルーota交換設備	相互接続P	相互接続P	備考
	呼数比率	秒数比率	呼数比率	
▲ 原価(百万円)	13	11	1	①の2/3より
● 連携期間(千時間)	616,298	303,577	303,577	②料金額定に使用した3ヶ年より
◎ 単位費用(円/部)	0.00019913	0.00019913	0.00019913	▲÷●

F. SDC番号交換器

区分	料金額	備考
▲ 原価(百万円)	182	①の2/3より
● 連携期間(千時間)	9,800,793	②料金額定に使用した3ヶ年より
◎ 単位費用(円/部)	0.018468	▲÷●

G. 番号管理部

区分	料金額	備考
▲ 原価(百万円)	50	①の2/3より
● 連携期間(千時間)	9,800,793	②料金額定に使用した3ヶ年より
◎ 単位費用(円/部)	0.005099	▲÷●

H. F-MCN番号管理部

区分	料金額	備考
▲ 原価(百万円)	29	①の2/3より
● 連携期間(千時間)	8,800,193	②料金額定に使用した3ヶ年より
◎ 単位費用(円/部)	0.0029161	▲÷●

I. 特定接続装置

区分	料金額	備考
▲ 原価(百万円)	170	①の2/3より
● 連携期間(千時間)	201,641	②料金額定に使用した3ヶ年より
◎ 単位費用(円/部)	0.00084262	▲÷●

7-7. 加入電話・メタルIP電話接続機能

(1) 部分機能の単位費用総額の設定

A. 加入電話接続機能(一)の算定

・回数比例 (単位: 円/回)

機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.51038	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②合計	0.51038	①

・時間比例 (単位: 円/秒)

機能	料金等	備考
③加入者交換部(交換等設備)	0.017491	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
④加入者交換部(伝送路設備)	0.025198	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換機専用トランクポート部	0.0016027	7-1の(2)のDのIIのcより
⑥合計	0.044292	③+④+⑤

B. 加入電話接続機能(二)の算定

・回数比例 (単位: 円/回)

機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.51038	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②合計	0.51038	①

・時間比例 (単位: 円/秒)

機能	料金等	備考
③加入者交換部(交換等設備)	0.017491	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
④加入者交換部(伝送路設備)	0.025198	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換機専用トランクポート部	0.0016027	7-1の(2)のDのIIのcより
⑥中継伝送専用部	0.00101900	7-4の(2)のcより
⑦合計	0.045311	③+④+⑤+⑥

C. 中継交換機接続機能の算定

・回数比例 (単位: 円/回)

機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.51038	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②中継交換部	0.080828	7-2の(2)のBのIの回数比例分のcより
③合計	0.59121	①+②

・時間比例 (単位: 円/秒)

機能	料金等	備考
④加入者交換部(交換等設備)	0.017491	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換部(伝送路設備)	0.025198	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑥加入者交換機専用トランクポート部	0.0024056	7-1の(2)のDのIIIのcより
⑦中継伝送共用部	0.0046374	7-3の(2)のcより
⑧中継交換機専用トランクポート部	0.00013570	7-2の(2)のBのIIIのcより
⑨中継交換部	0.00060776	7-2の(2)のBのIの時間比例分のcより
⑩中継交換機専用トランクポート部	0.000078144	7-2の(2)のBのIIのcより
⑪中継交換機接続伝送専用部	0.000058327	7-5の(2)のcより
⑫合計	0.050612	④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪

D. 関門系ルータ接続機能

・回数比例 (単位: 円/回)

機能	料金等	備考
①SIPサーバ部	0.23302	7-6の(3)のDのcより
②SIP信号変換部	0.015469	7-6の(3)のFのcより
③番号管理部	0.0053658	7-6の(3)のGのcより
④ドメイン名管理部	0.0029161	7-6の(3)のHのcより
⑤合計	0.25677	①+②+③+④

・時間比例 (単位: 円/秒)

機能	料金等	備考
⑥メタル回線収容部	0.018653	7-6の(3)のAのcより
⑦一般中継系ルータ交換伝送部	0.000062762	7-6の(3)のBのcより
⑧一般中継系ルータ接続伝送部	0.015336	7-6の(3)のCのcより
⑨関門系ルータ交換部	0.0000100912	7-6の(3)のEのcより
⑩合計	0.034662	⑥+⑦+⑧+⑨

(2) 部分機能の加重単価の設定

・回数比例 (単位: 円/秒)

機能	料金等	備考
①加入者交換機接続機能(一)	0.034711	7-7の(1)のAの②×別表1の(a)の比率
②加入者交換機接続機能(二)	0.14895	7-7の(1)のBの②×別表1の(b)の比率
③中継交換機接続機能	0.37846	7-7の(1)のCの③×別表1の(c)の比率
④合計	0.56212	①+②+③

・時間比例 (単位: 円/秒)

機能	料金等	備考
⑤加入者交換機接続機能(一)	0.0030123	7-7の(1)のAの⑥×別表1の(a)の比率
⑥加入者交換機接続機能(二)	0.013224	7-7の(1)のBの⑦×別表1の(b)の比率
⑦中継交換機接続機能	0.032399	7-7の(1)のCの⑩×別表1の(c)の比率
⑧合計	0.048635	⑤+⑥+⑦

別表1

	通信時間 (千時間)	加重比率		備考
(a) 加入者交換機接続機能(一)	24,104	6.8%	Ⅹ. 料金設定に使用したトラフィックより	
(b) 加入者交換機接続機能(二)	103,435	29.2%	Ⅹ. 料金設定に使用したトラフィックより	
(c) 中継交換機接続機能	226,873	64.0%	Ⅹ. 料金設定に使用したトラフィックより	

(3) 料金の設定

・回数比例 (単位: 円/回)

機能	料金等	備考
①加入者交換機接続機能(一)	0.022909	7-7の(2)の①×(1-別表2の(b))の比率
②加入者交換機接続機能(二)	0.09831	7-7の(2)の②×(1-別表2の(b))の比率
③中継交換機接続機能	0.24978	7-7の(2)の③×(1-別表2の(b))の比率
④関門系ルータ接続機能	0.087302	7-7の(1)のDの⑤×別表2の(b)の比率
⑤合計	0.45830	①+②+③+④
⑥料金(円/回)	0.45830	⑤×(1+ⅩI. 料金設定に使用した賃倒率)

・時間比例 (単位: 円/秒)

機能	料金等	備考
⑦加入者交換機接続機能(一)	0.0019881	7-7の(2)の④×(1-別表2の(b))の比率
⑧加入者交換機接続機能(二)	0.008728	7-7の(2)の⑤×(1-別表2の(b))の比率
⑨中継交換機接続機能	0.021383	7-7の(2)の⑥×(1-別表2の(b))の比率
⑩関門系ルータ接続機能	0.0115810	7-7の(1)のDの⑩×別表2の(b)の比率
⑪特定接続負担額	0.000054611	7-6の(3)のIのe×別表2の(b)の比率
⑫合計	0.043735	⑦+⑧+⑨+⑩+⑪
⑬料金(円/秒)	0.043735	⑫×(1+ⅩI. 料金設定に使用した賃倒率)

別表2

	特定比率
(a) 2022年度適用のもの	0.09
(b) 2023年度適用のもの	0.34
(c) 2024年度適用のもの	0.77

8. その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.51038	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.067887	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd+GC以下の伝送路のd×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.51038	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.042689	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内自ユニット外コスト	c. 回数比例料金(円/回)	1.02076	a×2
	d. 時間比例料金(円/秒)	0.085378	b×2

C.自ビル外コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.51038	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.042689	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 時間比例料金(円/秒)	0.0024056	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
	d. 回数比例料金(円/回)	0.080828	2のDの回数比例分より
市内伝送コスト	e. 時間比例料金(円/秒)	0.0101540	2のDの時間比例分より
	f. 回数比例料金(円/回)	1.10159	a×2+d
自ビル外コスト	g. 時間比例料金(円/秒)	0.1003432	b×2+c×2+e

D.自ビル内外比率

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	432.622	0.82220	IX.料金設定に使用したラックより
b. 自ビル内自ユニット外	36.465	0.069302	
c. 自ビル外	57.090	0.10850	
d. 計	526.178	1.00000	

イ.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	12.786	0.83805	IX.料金設定に使用したラックより
b. 自ビル内自ユニット外	1.076	0.070541	
c. 自ビル外	1.395	0.09141	
d. 計	15.256	1.00000	

E.料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分		
料金(円/回)	0.60990	Aのa×DのAのaの比率+Bのc×DのAのbの比率+Cのf×DのAのcの比率
・時間比例分		
料金(円/秒)	0.072088	Aのb×Dのイのaの比率+Bのd×Dのイのbの比率+Cのg×Dのイのcの比率

(2)リルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	料金	備考	
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.60990	(1)のEの回数比例分より
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.072088	(1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.51038	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.042689	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 時間比例料金(円/秒)	0.0024056	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
	d. 回数比例料金(円/回)	0.080828	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
中継交換コスト	e. 時間比例料金(円/秒)	0.00060776	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
	f. 回数比例料金(円/回)	0.00013570	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	g. 時間比例料金(円/秒)	0.0046374	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
	h. 回数比例料金(円/回)	1.10159	a×2+d
ZA内市外コスト	i. 時間比例料金(円/秒)	0.10034316	b×2+c×2+e+f×2+g×2

C.市内・ZA内市外比率

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 市内	11.747	0.67536	2021年度実績
b. ZA内市外	5.647	0.32464	
c. 計	17.394	1.00000	

イ.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 市内	335	0.72888	2021年度実績
b. ZA内市外	124	0.27112	
c. 計	459	1.00000	

D.料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分		
料金(円/回)	0.76952	Aのa×CのAのaの比率+Bのh×CのAのbの比率
・時間比例分		
料金(円/秒)	0.079748	Aのb×Cのイのaの比率+Bのi×Cのイのbの比率

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.042689	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024056	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046374	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00060776	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00013570	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.05047546	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.05047546	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	-
c. 料金(円/呼)	0.022714	a×b

(4)音声ガイダンス送信用接続通信機能

ア加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.042689	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024056	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046374	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00060776	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00013570	(3)のAのeより
f. 合計	0.05047546	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.042689	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.05047546	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.007469	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.041644	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.049113	a+b

イ加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.042689	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024056	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046374	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00060776	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00013570	(3)のAのeより
f. 合計	0.05047546	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.05047546	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.060388	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.035463	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.017961	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.053424	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

ア当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.042689	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024056	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046374	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00060776	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00013570	(3)のAのeより
f. 合計	0.05047546	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.05047546	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.057744	a×b

イ特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.042689	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.048836	a×b

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,333,159 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	12,492 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0029 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

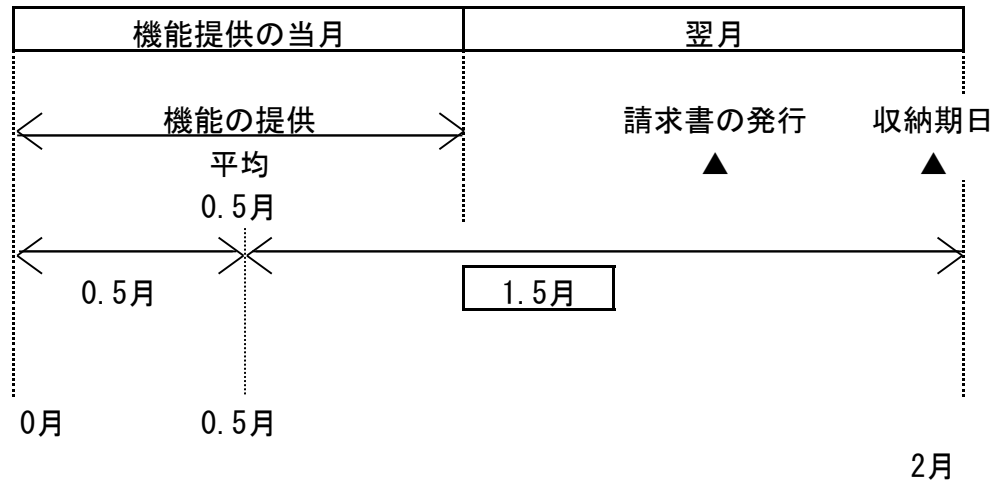
区分	2021年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,094,407 (A)
貯蔵品(※)	42,447 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0083 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} \quad \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

B/S(2021年度)稼働ベース		レートベース		(単位:百万円) (資本構成)	
電気通信事業 固定資産 5,094,407	有利子負債 887,281 (0.135)	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 5,094,407	有利子負債以外 の負債 1,957,204 (0.298)	有利子負債 887,281 (0.167)	負債
				有利子負債以外 の負債 1,047,032 (0.197)	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 1,142,395		貯蔵品(月平均) 42,447			資本
繰延税金資産 323,213	自己資本 3,715,530 (0.566)	投資等 14,612		自己資本 3,392,318 (0.637)	
計 6,560,015	④圧縮後の資本構成比	①流動資産の理論値と 実績の差 232,223-1,142,395=▲910,172	②流動資産の 圧縮 ▲910,172	計 5,326,630	
	③自己資本の圧縮 ▲323,213	計 5,326,630		計 5,326,630	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{887,281 + 1,047,032}{\text{負債}} \div \frac{5,326,630}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.363}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{887,281}{\text{有利子負債}} \div \frac{887,281 + 1,047,032}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.459}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.459 = \boxed{0.541}$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.363 = \boxed{0.637}$$

他人資本比率

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.36\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	2021
他人資本利率	0.36

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.36\% \times 0.459 + 0.05\% \times 0.541 = \boxed{0.19\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ.自己資本利益率の算定

1.CAPM的手法による自己資本利益率

(単位: %)

区分	年度			平均(注4)	
	2019	2020	2021	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.15	5.04	9.71	—	
β 値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.04	0.09	—	
①-②	7.15	5.00	9.62	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.29	3.04	5.86	<u>4.40</u>

(注1)主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、全国4証券取引所(東京(グロースを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な連結決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(連結指標)である。
ただし、2019年度、2020年度は単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)である。

(注2)リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β 値については、昨年度と同とした。

(注4)算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位: %)

区分	年度					平均
	2017	2018	2019	2020	2021	
主要企業の自己資本利益率	9.56	9.29	7.15	5.04	9.71	<u>8.15</u>

主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、全国4証券取引所(東京(グロースを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な連結決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(連結指標)である。
ただし、2017年度~2020年度は単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.40%

VIII.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

IX. 料金設定に使用したトラヒック

PSTN-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2022年度下期+2023年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
端末系交換機能(GC)	12,799,228	379,106
端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	391,891
加入者交換機回線対応部共用機能	-	236,629
加入者交換機回線対応部専用機能	-	127,539
中継系交換機能	22,657,774	778,542
中継交換機回線対応部共用機能	-	236,629
中継交換機回線対応部専用機能	-	1,320,455
中継伝送共用機能	-	236,629
中継伝送専用機能	-	103,435
中継交換機接続用伝送装置利用機能	-	1,320,455

区分	総信号数 (億信号)	備考
信号伝送機能	972	2022年度下期+2023年度上期予測

A.2022年度下期+2023年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	432,622	12,786
自ビル内自ユニット外	36,465	1,076
MA内自ビル外	57,090	1,395
MA間ZA内	354,965	6,967
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	838,340	24,104
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	3,745,323	103,435
IC接続(GCを経由するもの)	7,240,867	226,873
IC接続(GCを経由しないもの)	15,182,334	546,791

B.機能毎の経由回数

区分	端末系交換機能 (GC)	端末系交換機能 (GC以下の伝送路)	加入者交換機回線 対応部共用機能	加入者交換機回線 対応部専用機能	中継系交換機能	中継交換機回線 対応部共用機能	中継交換機回線 対応部専用機能	中継伝送共用機能	中継伝送専用機能	中継交換機接続用 伝送装置利用機能
自ユニット内	1	2								
自ビル内自ユニット外	2	2								
MA内自ビル外	2	2	2		1	2		2		
MA間ZA内	1	1	1		0.5	1		1		
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	1	1		1						
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	1	1		1					1	
IC接続(GCを経由するもの)	1	1	1		1	1	1	1		1
IC接続(GCを経由しないもの)					1		2			2

IP-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2022年度下期+2023年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数に乗じて算定した。

機能/要素機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
メタル回線収容機能/メタル回線収容部	13,229,132	391,768
一般中継系ルータ接続伝送機能	-	391,768
／一般中継系ルータ接続伝送部	-	350,805
一般中継系ルータ交換伝送部	-	-
SIPサーバ部	13,229,132	-
閉門系ルータ交換部(相互接続系ルータ交換)	19,750,207	610,286
閉門系ルータ交換部(L2SW)	-	303,577
SIP信号変換部	9,805,791	-
番号管理部	9,805,791	-
ドメイン名管理部	9,805,791	-
特定接続	-	309,841

A.2022年度下期+2023年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
ZA内	1,573,045	40,964
ZA間	277,252	6,264
相互接続	9,805,791	303,577

B.機能毎の経由回数

区分	メタル回線収容機能/メタル回線収容部	／一般中継系ルータ接続伝送機能 ／一般中継系ルータ接続伝送部	一般中継系ルータ交換伝送部	SIPサーバ部	閉門系ルータ交換部(相互接続系ルータ交換)	閉門系ルータ交換部(L2SW)	SIP信号変換部	番号管理部	ドメイン名管理部	特定接続
ZA内	2	2	1	2						
ZA間	1	1	1	1	0.5					1
相互接続	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1

X. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	2021年度
②接続料	232,722	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取 網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

指定設備管理運営費明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等	(単位:百万円)														合計			
	端末回線伝送	端末系ルータ交換					中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM		DNS	相互接続	相互接続IF
		NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報	SBC呼数比例						SBC秒数比例						
固定資産の項目																		
音声収容ルータ	-	-	-	774	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	774
共用収容ルータ	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
メタル回線収容装置	-	-	-	18,569	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,569
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	3,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,878
消防警察トランク	-	-	-	168	168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	168
警察消防用回線集約装置	-	-	-	139	139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139
き線点遠隔収容装置	-	31,420	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,420
主配線盤	3,055	3,055	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,110
光ケーブル成端架	97	97	-	-	-	-	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70
県間伝送路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178	-	-	-	-	-	-	-	178
伝送装置	-	-	-	-	-	-	471	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	471
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
CS	-	-	2,796	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,796
関門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	15
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139	-	-	-	-	-	-	139
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	-	-	48
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26
メタルケーブル	114,525	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114,525
加入系光ケーブル	7,819	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,819
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	-	3,131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,131
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	-	1,880	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,880
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
無線伝送装置	-	-	-	-	-	-	209	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209
インタフェース変換装置	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
無線アンテナ	-	-	-	-	-	-	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59
無線鉄塔	-	-	-	-	-	-	142	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-	460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	460
加入系電柱	29,004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,004
中継系電柱	-	-	-	-	-	-	1,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,002
加入系管路	36,235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,235
中継系管路	-	-	-	-	-	-	9,120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,120
加入系中口径管路	236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
加入系共同溝	554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	554
中継系共同溝	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
加入系とう道	2,873	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,873
中継系とう道	-	-	-	-	-	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
電線共同溝	411	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	411
自治体管路	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
情報ボックス	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
総合デジタル通信局内回線終端装置	7,630	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,630
アナログ局内回線収容装置	-	16,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,920
アナログ・デジタル回線共通部	-	1,859	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,859
合計	202,505	53,351	2,796	23,545	307	16,639	71	1	178	15	139	0	48	26	1	1	299,315	

設備区分別の費用明細表 (PSTN)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

費用の項目	設備区分等										合計																			
	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C	右記以外のG C	右記以外の	増減の増も減ののに対して当該設備に係る費用	加入者交換回線収容共用部	加入者交換回線収容専用部	緊急通報設備	G C以下の伝送路	右記以外の	増減の増も減ののに対して当該設備に係る費用	端末系交換設備、中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A間伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計	
減価償却費	128,934	1,627	912	36,419	6,285	6,236	4,182	1,663	103	287	29	30,154	8,216	2,938	1,975	1,653	135	186	13	2	0	171	-	719	609	84	26	70	168,116	
通信設備使用料	-	-	-	184	-	-	-	-	-	-	-	184	90	94	432	432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,073	1,090
固定資産税	16,562	330	83	4,158	814	811	546	214	13	38	3	3,345	791	2,553	149	127	9	12	2	0	0	10	-	82	69	10	3	6	20,958	
施設保全費	80,557	1,217	1,321	42,441	28,235	28,207	20,274	6,042	500	1,391	28	14,206	4,400	9,806	1,191	1,002	81	108	6	1	0	101	-	1,798	1,524	210	65	95	126,083	
道路占有料	6,846	-	0	407	-	-	-	-	-	-	-	407	53	354	6	6	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	7,259
撤去費	9,271	91	55	2,158	567	565	391	138	10	27	1	1,591	427	1,164	112	97	6	8	1	0	0	8	-	105	89	12	4	5	11,651	
試験研究費	6,285	79	58	2,071	867	865	613	195	15	42	1	1,205	338	867	83	80	6	8	1	0	0	7	-	65	55	8	2	30	8,546	
接続関連運務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-
管理共通費	9,978	149	158	5,115	3,344	3,340	2,400	717	59	165	3	1,771	544	1,226	148	124	10	13	1	0	0	12	-	214	181	25	8	14	15,469	
合計	256,434	3,482	2,598	92,954	40,091	40,025	28,406	8,969	700	1,949	66	52,883	14,859	38,003	4,110	3,522	248	340	22	4	0	310	4	2,984	2,528	348	108	1,294	357,775	

(単位:百万円)

設備区分別の費用明細表(IP)【東西合計】

(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末系ルータ交換			中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータ I F	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		E N U M	D N S	相互接続	相互接続 I F	合計
	N T S	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例 (再掲)緊急通報						S B C 呼数比例	S B C 秒数比例					
費用の項目	101,021	34,734	1,484	14,988	106	10,169	45	0	8	81	-	28	14	1	162,574
減価償却費	-	-	-	-	-	147	-	-	-	-	-	-	-	-	321
通信設備使用料	11,652	2,061	81	788	11	1,528	2	0	0	2	-	1	1	0	16,118
固定資産税	67,576	12,823	1,015	6,160	159	3,026	18	0	5	46	-	16	10	0	90,697
施設保全費	3,509	3	-	-	-	379	-	-	-	-	-	-	-	-	3,891
道路占用料	5,876	895	29	302	5	615	1	0	0	1	-	0	0	0	7,718
撤去費用	4,580	1,220	63	537	7	383	2	0	4	3	-	1	1	0	6,794
試験研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
接続関連連事務費	8,291	1,614	124	770	19	392	2	0	0	6	-	2	1	0	11,202
管理共通費	202,505	53,351	2,796	23,545	307	16,639	71	1	15	139	-	48	26	1	299,315
合計															

設備区分別固定資産明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換				中継伝送	中継系ルータ交換	異間伝送中継系ルータIF	異間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS	相互接続	相互接続IF	合計
		NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報						SBC呼数比例	SBC秒数比例					
固定資産の項目																	
音声収容ルータ	-	-	-	946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	946
共用収容ルータ	-	-	-	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
メタル回線収容装置	-	-	-	44,924	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,924
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	5,390	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,390
消防警察トランク	-	-	-	126	126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252
警察消防用回線集約装置	-	-	-	92	92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183
き線点遠隔収容装置	-	90,510	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90,510
主配線盤	2,617	2,617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,233
光ケーブル成端架	47	47	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105
伝送装置	-	-	-	-	-	1,134	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,134
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
CS	-	-	5,410	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,410
閉門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	29	-	-	-	-	-	-	-	29
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	-	5
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224	-	-	-	-	-	-	224
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	-	-	-	-	83
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	-	-	49
メタルケーブル	220,869	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	220,869
加入系光ケーブル	9,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,981
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	4,098	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,098
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	591	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	591
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56
無線伝送装置	-	-	-	-	-	583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	583
インタフェース変換装置	-	-	-	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
無線アンテナ	-	-	-	-	-	323	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323
無線鉄塔	-	-	-	-	-	527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	527
衛星通信設備	-	-	-	-	-	1,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,322
加入系電柱	231,149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	231,149
中継系電柱	-	-	-	-	-	7,775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,775
加入系管路	328,809	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	328,809
中継系管路	-	-	-	-	-	80,676	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,676
加入系中口径管路	2,307	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,307
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167
加入系共同溝	6,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,813
中継系共同溝	-	-	-	-	-	61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61
加入系とう道	28,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,278
中継系とう道	-	-	-	-	-	279	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	279
電線共同溝	1,093	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,093
自治体管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	18,648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,648
アナログ局内回線収容装置	-	42,623	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,623
アナログ・デジタル回線共通部	-	5,354	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,354
局舎・共通設備計	89,731	33,977	1,894	18,813	621	23,187	97	0	-	11	88	-	23	14	1	2	168,459
合計	940,342	175,126	7,304	70,321	839	120,861	204	2	-	41	312	-	105	62	3	4	1,315,528

2023年度工事費算定根拠

・工事費

・加入者交換機等接続回線設置等工事費

ア 以外の場合

A. 原価の算定

区分	コスト	備考
回線工事原価(百万円)	49	総務省モデルより

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 原価(百万円)	49	Aより
b. 工事/バス数(50M/バス)	201	2021年度実績
c. 工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	243,696	$a \div b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. X. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合

A. 割増率の設定

区分	比率等	備考
a. 定期申込工事平均稼働(分)	1,229	
b. 随時申込工事平均稼働(分)	1,625	
c. 割増率	1.32	$b \div a$

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 加入者交換機等接続回線設置等工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	243,696	AのBの $a \div A$ のBのb
b. 割増率	1.32	Aのcより
c. 工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	321,678	$a \times b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. X. 料金設定に使用した貸倒率})$